

- 第3回臨時会・第3回定例会
議案の概要と審議結果…… 2面
- 区政のここを問う!
定例会での代表・一般質問…… 3~5面
- 決算特別委員会を特集…… 6、7面
- 広島・長崎平和祈念式典に出席…… 6、7面
- 委員会の活動状況…… 8面
- 請願・陳情の審議結果…… 8面

新宿区議会だより

発行：新宿区議会

☎(3209)1111(代表) 〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス: <http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>

No. 271

平成27年(2015年)11月15日発行



◀こどもアートテラスat
ホテルグレイスリー新宿

ピクセル化された超巨大
バックマン達が新宿を
ビコビコと侵略開始!

8月21日~9月6日 新宿クリエイターズ・フェスタ2015



9月17日~10月2日 決算特別委員会



選挙についての出前授業
「小学校最後の給食総選挙」(余丁町小学校)

トップニュース

区民の納得できる 予算執行 がなされたか

平成26年度の執行状況を「決算特別委員会」にて審査

今定例会では、委員18名からなる決算特別委員会を設置し、平成26年度各会計の執行状況を審査しました。
一般会計の歳出面では生活保護費などの扶助費が25年度に引き続き増となったものの、歳入面で特別区民税などの一般財源が増となり、実質単年度収支は15億6,840万4千円で、2年連続で黒字となりました。
特別会計を加えた全会計歳入2,036億75万1,695円、全会計歳出1,982億5,382万9,798円の決算を認定しました。

関連記事 2,6,7面

第3回定例会で可決した主な 議案

区長提出議案12件と議員提出議案3件を可決

- 個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関し必要な事項を定める(平成28年1月1日施行)
- 平成27年度一般会計補正予算(第5号) **21億706万5千円**
 - ・賃貸物件を活用し大久保三丁目西開発地区に私立認可保育所を整備 **1億2,772万5千円**
 - ・保育サービス事業者の保育人材のキャリアアップ支援 **1億2,391万2千円**
 - ・出産・子育て応援事業 **4,181万円**
 - ・仮称漱石山房記念館の工事費の増 **930万円**
 - ・財政調整基金積立金 **9億2,265万3千円 など**

関連記事 2面

「漱石忌講演会」のお知らせ

【日時】12月10日(木)午後2時~4時
【会場】区役所本庁舎5階 大会議室
【内容】講演「漱石と新宿」
講師 石崎 等氏(元立教大学教授)
【費用】無料
【主催】漱石山房の復元を進める新宿区議会議員の会
【後援】新宿区

※当日は、漱石の墓参りを予定しています。
場所: 雑司ヶ谷霊園(豊島区南池袋)
交通費は各自負担。
「墓参り」の希望者は、当日午前11時までに区役所本庁舎1階ロビーに集合してください。

【申込み】電話で12月8日(火)までに議会事務局調査管理係へ。
TEL 5273-3534
FAX 3209-9995
先着60名程度

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書
小規模事業者を取り巻く環境は、世界規模の経済状況の悪化等により危機的な状況です。また、多くの都民が、税や社会保障費などの負担増にあえいでいます。
固定資産税及び都市計画税の軽減措置について平成28年度以後も継続するよう東京都に求めました。

地方創生に係る新型交付金等の財源確保を
求める意見書
「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」の実現のため、「地方創生の深化」に取り組みることが必要です。
「まち・ひと・しごと創生事業費」と各府省の地方創生関連事業・補助金等の役割分担を明確にし、財源を確保する。「まち・ひと・しごと創生事業費」の使途は、自治体の自主性を認め、恒久財源を確保して5年間継続する。「平成28年度創設の新型交付金は、「地方創生先行型交付金」以上の額を確保し、自治体の自主性に配慮する。「新型交付金事業で地元負担が生じる場合は、意欲のある自治体に参加できるように配慮する」ことを国会及び政府に求めました。

地方創生の深化「に取り組みることが必要です」
「まち・ひと・しごと創生事業費」と各府省の地方創生関連事業・補助金等の役割分担を明確にし、財源を確保する。「まち・ひと・しごと創生事業費」の使途は、自治体の自主性を認め、恒久財源を確保して5年間継続する。「平成28年度創設の新型交付金は、「地方創生先行型交付金」以上の額を確保し、自治体の自主性に配慮する。「新型交付金事業で地元負担が生じる場合は、意欲のある自治体に参加できるように配慮する」ことを国会及び政府に求めました。

今定例会で議決した 意見書 (要旨)
意見書の全文は、区議会ホームページをご覧ください。ただ、議会事務局までご連絡ください。
地方税財源の拡充に関する意見書
地方自治体が責任を持って充実した住民サービスを提供するには、需要に見合う財源の確保が不可欠です。地方法人特別税・地方法人特別譲与税と法人住民税の国税化を直ちに撤廃し地方税へ還元するとともに、不合理な偏在是正措置を導入せずに、地方税財源の拡充問題に取り組むよう国会及び政府に求めました。

議案の概要と審議結果 (賛成…○、反対…×)

会派略称 自無ク=自由民主党・無所属クラブ 公 明=新宿区議会公明党
共 産=日本共産党新宿区議会議員団 民無ク=民主党・無所属クラブ
新宿会=新宿区民の会 社 民=社民党新宿区議会議員団
元気会=日本を元気にする会新宿

平成27年第3回臨時会 (8月26日)

Table with 10 columns: 議案名, 概要, 自無ク, 公明, 共産, 民無ク, 新宿会, 社民, 元気会, 議決結果. Row 1: 区長提出議案 (人事の同意), 新宿区副区長選任の同意について, 野口則行氏, 賛成, 賛成, 賛成, 賛成, 賛成, 賛成, 賛成, 賛成.

平成27年第3回定例会 (9月15日~10月14日)

Table with 10 columns: 議案名, 概要, 自無ク, 公明, 共産, 民無ク, 新宿会, 社民, 元気会, 議決結果. Rows include: 平成27年度新宿区一般会計補正予算(第5号), 平成27年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算(第2号), 平成27年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第2号), 平成27年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号), 平成26年度新宿区一般会計歳入歳出決算, 平成26年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算, 平成26年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算, 平成26年度新宿区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算, 新宿区における個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例, 新宿区自動交付機の利用に関する条例の一部を改正する条例, 新宿区立子ども園条例の一部を改正する条例, その他(1件) 公の施設の区域外設置について, 条例の制定(1件) 新宿区介護サービス事業者に対する人材確保・定着・育成支援補助金の交付に関する条例, 意見書(3件) 地方税財源の拡充に関する意見書, 地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書, 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書.

平成27年 第4回定例会のお知らせ

★11月26日から12月7日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。

本会議 11月26日(木) 午前10時から (代表質問等)
11月27日(金) 午前10時から (代表質問・一般質問、議案の提案説明等)
12月 7日(月) 午後 2時から (議案、意見書・決議の採決等)

常任委員会 11月30日(月)・12月1日(火) 午前10時から

特別委員会 12月 2日(水)・3日(木) 午前10時から

★ぜひ傍聴にいらしてください。(区役所5階)

★手話通訳者または要約筆記者の配置もできます。

事前に議会事務局 (TEL5273-3534 FAX3209-9995) までご連絡ください。

★本会議は、「新宿区議会ホームページ」でインターネット中継(生中継・録画)を実施しています。ぜひご利用ください。

新宿区議会ホームページもご覧ください

区議会のインターネット中継(生中継・録画)、会議録の検索のほか、議会の予定や、議員の名簿、請願・陳情、意見書の全文などもご覧いただくことができます。



『新宿区議会だより』点字版・音声版のお知らせ

「新宿区議会だより」は、点字版・カセットテープ版・CD版・DAISY版を作成し、ご希望の方にお届けしています。新たにご希望の方はご連絡ください。(TEL:5273-3534、FAX:3209-9995)
※DAISY版の再生には、専用の再生機やソフトウェアが必要です。

区政のこころを問う

おむつ費用の助成

新宿区議会公明党

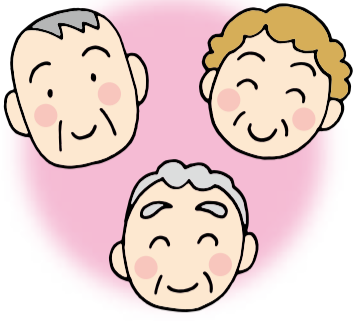
代表質問



木もとひろゆき

質問 区が実施する介護保険外サービスは、真に必要なとする高齢者に対し重点的かつ効率的に実施していく必要がある。①おむつ費用助成のニーズを区はどのように認識し、見直しを考えたのか。②限られた財源の中でサービスを継続していくための利用者負担への考えは。

答弁 ①高齢者おむつ費用助成の対象外である要介護1〜3の高齢者にもニーズが相当数存在する。在宅の場合は要介護1以上とし、広くサービス提供できるように検討する。②所得制限などの措置も必要だが、身体障害者手帳や愛の手帳所持者が心身障害者おむつ費用助成で引き続き同様のサービスが受けられるよう対応する。



おむつ費用助成の充実を

B型肝炎予防接種事業の開始

厚生科学審議会が7ワクチンの接種促進を提言。予防接種法改正により、ヒブワクチンなど5種が定期接種に追加された。残る2種のうち、おたふくかぜワクチンは区が独自に助成を開始。B型肝炎ワクチンも早期に助成すべき。

質問 10月から都の医療保健政策区市町村包括補助事業にB型肝炎ワクチンが入り、これを機に、公費助成事業の年度内早期実施に向け検討を進めていく。

質問 区において主要な居住形態であるマンションは、重要な社会基盤。①「分譲マンションの適正な維持管理・再生への支援」事業の総括と見えてきた課題は。②マンションは規模・所有形態等により特徴が異なり、コミュニティ形成等でも様々な課題がある。現状把握のためマンションの実態調査を行うことは、まちづくり長期計画等の作成に必要な不可欠である。区の考えは。③分譲マンションは前回調査時の状況と大きく様変わりしているため、分譲マンションに限つ

た調査でも重要な意味を持つのでは。④マンション調査時に管理組合や理事長の組織化を推進すべきでは。

答弁 ①参加者がマンション交流会ネットワークを結成する等、一定の事業効果があった。しかし、耐震性能の不足する1万6千戸への対応が急務である。さらに耐震化支援事業との連携を強化していく。②住宅施策等の改定のためにも調査は必要と考える。③住宅マスタープランの策定も予定されており実施を検討している。④管理組合や役員とのマンション管理組合交流事業等への参加を促進し、管理組合相互の連携強化を図る。

総合教育会議

総合教育会議は、区長と教育委員会が直接話し合う会議体で、子どもたちの健やかな成長を推進するための様々な事柄について協議している。①教

質問 総合教育会議は、区長と教育委員会が直接話し合う会議体で、子どもたちの健やかな成長を推進するための様々な事柄について協議している。①教

2014年度決算と区民生活を支える来年度予算について

日本共産党新宿区議会議員団 代表質問



雨宮 武彦

2014年度決算によると、これまで健全だった区財政はさ

らに財政力を増している。一方、生活保護世帯は増え、9月に更新された国民健康保険証は資格証明書の発行が4062世帯と更に増えた。特に若い世代の滞納が多く、非正規雇用化が深刻な実態だ。①区民生活の実態をどう把握しているか。②格差と貧困の拡大の認識は。③若い世代

育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策である大綱策定の予定は。②子どもたちが義務教育で基礎学力を身につけることは大変重要。区独自の学力調査の具体的な取組みとは。③学校選択制度の具体的な検証について。④他自治体で整備が進むタブレット端末の教育現場への導入は、効果的な学習指導・教育活動等を実現できるのでは。

答弁 ①10月に大綱のイメージ等を示し、教育委員との意見交換の内容を踏まえ、年内をめどに策定していく。②同一集団を経年で調査して学習状況を的確に把握するために実施する。結果は、個人面談の際に返却し、個人の優れた点や課題を学校と家庭で共有し指導効果を高めていく。③総合的な検証作業の時期にきている。④平成29年度に予定する教育用ネットワークシステムの再構築に先立ち、特別支援教室等に端末を貸与する。

質問 ①区民生活の雇用創出を。④区民生活の防波堤となり、区民の応援を。①経済の先行きは依然不透明。消費者物価指数は上昇傾向が続き、区民生活への影響が懸念される。②生活保護受給者は依然として増加傾向。「生活支援窓口」を開設、各種支援事業を実施し、格差と貧困解消に取り組む。③「若者ワンステップ応援事業」に取り組むとともに、「ここからジョブ新宿」を開設し若者を含む全ての区民を対象とした無料職業紹介事業を開始

した。④今後の社会保障・税一体改革や景気動向を注視し、区民に最も身近な基礎自治体として様々な施策に取り組む。

介護保険について

質問 ①今年8月から「一定所得以上の利用者2割負担」「資産要件等の基準による補足給付打ち切り」「多床室型特別養護老人ホームの室料徴収」が開

答弁 ①今回の改正における負担増は、介護保険制度の持続性や応能負担の理念に基づくものと考えており、区として独自の助成を行うことは考えてない。②窓口で区民の声を伺うとともに、ケアマネジャーや高齢者総合相談センターなどの情報交換により把握している。28年度に介護保険サービスに関する調査を行い議会へ報告する。

防災計画の充実について

①災害時における生活用

水のさらなる充実をはかるため、避難所である全小中学校に、防災井戸を設置すべき。②震災によるけが人や高齢者・障害者のため、一次・二次避難所のバリアフリー化を進め、防災計画に活かすべき。③防災会議に障害者団体の代表を加え、防災計画に活かし、二次避難所・福祉避難所のあり方をマニュアル化し、さらに増やすべき。

答弁 ①避難所の生活用水は、学校のプールや雨水貯留槽等で確保しているため、新たに設置する考えは、現在のところない。②バリアフリー化は、運営上の工夫により対応し、中長期修繕計画による大規模な改修時に検討する。③障害者団体との懇談会等で意見を伺い災害対策に反映。福祉避難所の運営等に必要事項を精査しマニュアル等を改訂。区内民間福祉施設の福祉避難所としての指定を進める。



すべての人に安心な避難所を

地域飲食応援事業について

民主党・無所属クラブ 代表質問

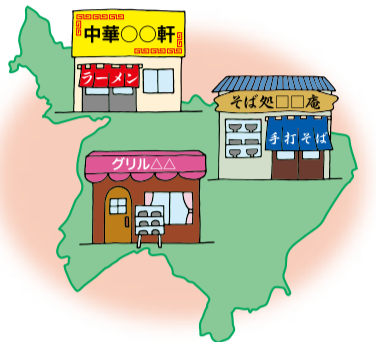


三雲 崇正

7月から「地域飲食応援事業」として「しんじゆく地域

飲食券」が販売されているが、地域振興のあり方との関連で問題があるように思う。まず、地域飲食券の販売窓口である割引券共同購入サイトを運営する区

外の大手広告関連企業に対し、区は販売業務の委託料として事業予算の半分近い2,700万円を支払うとしている。また、参加飲食店は、地区によっては区外に本拠を持つ大手チェーンの支店等が半数を超える。大手カラオケチェーンでも利用できる。さらに区民以外にも地域飲食券を購入できるため、場合によっては区が予算を投じた事業の便益は、区外の企業と区外の人にしか行き渡らない。この事業は、区民が地域に根差した飲食店に出会い、その魅力を発見することに意味があり、来街者獲得だけでは意味がない。他の自治体では、地元の方が経営している店をセット販売する例もある。地域振興のためには、必ず一定以上の便益が区民や区内の事業者



区民と地元の飲食店とが会える応援事業に

道州制の導入

新宿区民の会

代表質問



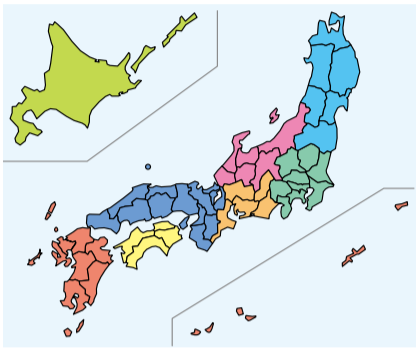
ふじ川 たかし

質問 23区が5つ程度の行政区に再編されることで効率的・機能的で、区民にやさしい自治体になれると考えるが区長の見解は。

答弁 歴史・文化的要素や地域のつながり等、再編後の自治体運営が効率・機能的であるかの見極めが必要と認識している。

外国人観光客の誘致

質問 国家戦略特別区域における旅館業法の特例を活用した



道州制のイメージ

「外国人滞在施設経営事業」に対する区の考えは。

答弁 新たな事業認定制度に関し関係機関と連携し、区民の安全・安心に配慮し慎重に検討。

防犯・防災について

自由民主党・無所属クラブ

代表質問



渡辺 清人

質問 ①上落合地区で建築物の防火規制を強化する新防火地域を導入し、建て替える際に耐火建築物や準耐火建築物にする事を義務付けた。木造住宅密集地域の解消に有効だが、建て主の経済的負担が大きく、新防火地域の導入を促進しても、建て替えの停滞が想定される。老朽化した木造建築物の不燃化建て替えに対し、特に危険な木造住宅密集地域を優先的に、新しい支援策を立ち上げるべき。②区立小学校の通学路に防犯カメラを設置予定だが、更なる防犯力を高めるために、区立公園への防犯カメラの設置を推進すべき。

高齢者の日常の安心・安全が脅かされない環境づくり

質問 一人暮らしの高齢者や判断能力が低下した高齢者を見守る「悪徳商法被害防止ネットワーク」への通報件数の大半は70歳以上の女性が占めるが、氷山の一角なのが現実ではないのか。①相談件数をどのように捉えているのか。②今後の対応は。

答弁 ①高齢者の消費者被害は潜在化しやすいと言われており、相談に表れた件数よりも実際に被害に遭われた件数の方が相当多いことが懸念される。高齢者を地域で見守る体制の強化が重要だと考えている。②介護事業者や民生委員等、消費生活センターや警察が協力連携している悪徳商法被害防止ネットワークの強化が有効。加入者を増やす努力をし、連携強化を図り消費者被害対策に一層取り組む。



防災に強いまちづくりを!

質問 ①不燃化建て替えを促進する新たな支援策として、木造住宅密集地域のうち、新防火地域や地区計画の地区整備計画が定められている地域などで行われる、木造建築物の不燃化建て替えに対して助成を行うことを検討する。②公園における防犯カメラの設置や運用に関する要

質問 在宅で子育て家庭が利用する子育て支援事業サービスの利用料について①一時保育の利用限度が月に7日までという事で、足りない分や日程が合わないために、ファミリーサポート

子ども・子育て支援新制度

質問 一人暮らしの高齢者や判断能力が低下した高齢者を見守る「悪徳商法被害防止ネットワーク」への通報件数の大半は70歳以上の女性が占めるが、氷山の一角なのが現実ではないのか。①相談件数をどのように捉えているのか。②今後の対応は。

新宿区内の受動喫煙の状況

日本を元気にする会新宿

代表質問



伊藤 陽平

質問 外国人による路上喫煙の増加に対する対応状況は。

答弁 4か国語でのポスター掲示等を行っている。今後は、旅行代理店やバス会社の団体等に路上喫煙禁止の周知を依頼するなど、一層の啓発に努めていく。

依存症教育

質問 依存症が病気という認識はあるか。学校教育での対策は。

答弁 道徳観念の欠如や意思の弱さに原因があるとされていた



子どもの頃から依存症教育を

を利用せざるを得ない状況にある。区長の認識は。②在宅子育てしている家庭の経済的負担の軽減を図るために、育児支援サービスを利用した家庭への一部助成などの支援を検討すべき。

答弁 ①保育園、子ども園での一時保育は利用率が非常に高く、より多くの方に利用いただけけるよう日数の制限を設けている。②一時保育やファミリーサポートは、民間のベビーシッター利用料等に比べ低い金額設定となっているため、一部助成は考えていないが、一時保育については、利用定員や利用日数の見直しなど、より利用しやすい制度とするために検討する。

質問 学校・家庭・地域が一体となった教育の推進

質問 学校は地域の核であり、

PTAや地域の会合など交流の場所として使用され、災害時には避難所にもなる大変重要な施設であり、今後ますます結びつきを深める必要がある。①地域でのつながりによる見守りで、安心して地元の学校に子どもを通わせたいと望む保護者がいる中、学校選択制度について、保護者の意向はどのように把握しているのか。②選択できない学校もある中、学校と地域の視点からも、学校選択制度の成果や課題などを再度分析し必要性の検証を。

答弁 ①新入学者の保護者にアンケート調査を行い要望等を把握している。②学校と地域のつながりを強化する取り組みを進めていることから、学校選択制度を巡る様々な成果や課題を分析し、改めて総合的検証が必要となる時期に來ていると考えている。

マイナンバー制度の問題点

社民党新宿区議会議員団

代表質問



かわの 達男

質問 個人を番号で呼び、管理することに反対。10月からの制度開始による混乱は必至である。①予防接種履歴や銀行口座等の情報とマイナンバーとの結び付けが可能だが、どんな個人情報も組み入れるのか。②情報漏えいや悪用への不安は払拭されていない。セキュリティ対策は。③混乱を防ぐため、国の法律や政省令の細部が確定するまで実施時期を延期すべき。

回答 ①児童育成手当など添付書類が提出不要となる約50の事



情報漏えいや悪用への不安は尽きない

一般質問



公明 野もとあきとし

防災対策の推進を

質問 ①災害時の支援制度は、新宿区くらしのガイド(2014年版43ページ)等にあるが、さらなる周知・支援の推進を。②首都

直下地震が発生し、情報拠点ともなる避難所が開設された際に、タブレット端末の有効活用を。回答 ①被災された方の立場に立ったきめ細かな支援を推進する。②情報セキュリティの確保や運用規約の整備について、教育委員会と連携しながら進める。



共産 沢田あゆみ

待機児童解消と保育環境の整備

質問 ①来年4月保育園待機児童解消への取り組みは。②区立幼稚園の預かり保育を保育園希望者にも個別周知を。③保育の

質を高めるための環境の整備を。回答 ①新規と既設の定員拡充等で664名を拡大する。②周知する。③大規模保育園においても少人数保育を実施し、丁寧な保育を行う。また保育スペースを可能な限り広く確保して良好な保育環境の整備に努める。



民無ク 小野裕次郎

保育施設間交流への支援を

質問 保育施設ごとに異なる園庭の広さやプールの有無、保育の特徴等の環境の差を補う保育施設間交流の取組みは大変有意

義である。区は交流支援を。回答 園庭やプールがない認可保育所等には、近隣の児童館や子育て支援施設を紹介するなど連携を図っている。子育て支援施設以外の施設も含め、地域の資源を調査し、保育環境の確保、保育の質の向上に努める。



新宿会 えのき秀隆

マイナンバー制度

質問 行政の効率化や国民の利便性の向上を実現する一方で、個人情報取扱いの透明性を高め情報保護への取組みが重要とな

る。①制度導入に伴う効果は。②個人情報保護への対応は。回答 ①区民の利便性につながる多目的利用の効果を見極めながら庁内検討を継続。②国の情報提供等開示システムマイナポータル稼働に合わせて個人情報取扱いの透明性確保に努める。



自無ク 桑原羊平

羽田空港機能強化方策

質問 国は北新宿、西新宿上空などを新たな飛行経路として検討しているが、飛行騒音、着陸時落下物の安全面や風評被害な

どについて、地域に不安や反対意見がある。区の今後の対応は。回答 国に対し、正確な情報提供や対話型の説明会などを開催して区民の不安解消を図り、十分な理解を得た上で進めていくよう引き続き要望し、区もホームページ等で情報提供に努める。



公明 中村しんいち

家族介護者等への支援拡充

質問 ①認知症高齢者の介護者リフレッシュ等支援事業の対象者を拡大し、広く介護者の負担軽減を図り、リフレッシュでき

る制度に見直す考えは。②一人暮らしの認知症高齢者が、わかりやすく安心して利用できるように同事業を見直すべき。回答 ①今後、対象者拡大を検討する。②認知症高齢者へのヘルパー派遣について、わかりやすい事業への見直しを検討する。



共産 あざみ民栄

子どもの貧困対策について

質問 日本の子どもの貧困率が過去最悪となっている。①子どもの貧困の実情や背景をどう捉えているのか。②無料や廉価で

子どもへの食事や居場所を提供する「子ども食堂」が注目されている。区も実施しては。回答 ①ひとり親家庭への支援、小学生への学習支援、養育困難や虐待等の問題について早急な対応が必要と考える。②NPO法人との協働や連携が必要と考える。



民無ク 久保広介

飯田橋・神楽坂のまちづくり

質問 ①飯田橋駅東口歩道橋や五差路周辺の整備の協議に対する区の姿勢は。②放射25号線整備後(A)神楽坂上・坂下の人の流

れが分断されないよう、都と連携したまちづくりを。(イ)津久戸小通学路の安全対策の強化を。回答 ①引き続き地域課題の解決に取り組む。②(A)地元への支援及び都との連携を図る。(イ)歩道等の整備状況に応じた通学路設定や学童擁護員の配置を行う。



新宿会 のづけん

子どもの健康教育

質問 「生きる力」を育むための健康教育は、子どもたちの将来の生活に重要である。「危険ドラッグ」等の危険性に加え、病院処方

の向精神薬等の慢性服用による弊害など子どもたちへの教育が求められる。区の見解は。回答 小・中学校の保健の学習で取り上げる他、警察等と連携した薬物乱用防止教室を実施。薬の使用法や危険性など正しい知識を身につけるよう指導。



自無ク 佐原たけし

いわゆる放置子と健全育成

質問 放置子が一歩間違えれば事件・事故につながるかねないと懸念している。様々な家庭環境の中でどのような問題があるかを

把握することは容易でない。変化を捉えやすい学校での対応は。回答 日頃の観察から行動変化に気付くことや、教職員間の情報交換を行い、子どもが孤独感、孤立感にさいなまれないよう、こまやかな声かけや電話連絡等、日常的に取り組んでいる。



自無ク ひやま真一

空き家対策

質問 管理不全の空き家は、安全性や衛生面など深刻な課題になっている。放置し勧告を受けると固定資産税の減免制度が適

用除外となることから、所有者に早期啓発が必要。予防対策は。回答 協議会を設置し、予防策を盛り込んだ「空家等対策計画」を策定する。早期対策の重要性を所有者や広く区民に周知啓発し、民間事業者と巡回点検サービスの連携についても検討する。



各会派の意見

決算特別委員会概要

9月16日の本会議で、平成26年度一般会計及び特別会計(3会計)の歳入歳出決算審査を行うため、委員18名で構成する「決算特別委員会」を設置しました。

「決算特別委員会」では、9月17日から10月2日までの延べ9日間にわたり、平成26年度予算が適正かつ効果的に執行されたかどうかの審査が行われました。

10月2日には、各会派の賛成・反対の討論が行われ、採決の結果、4会計とも賛成多数で原案どおり認定すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、それぞれ4名の委員から少数意見を留保する旨の申し出がありました。



▲委員の起立による採決

決算特別委員会委員 (18名)

委員長	のづけん (新宿会)
副委員長	北島としあき (公明)
副委員長	池田だいすけ (自無)
理事	佐藤佳一 (共産)
理事	志田雄一郎 (民無)
理事	ふじ川たかし (新宿会)
理事	三沢ひで子 (公明)
理事	小野裕次郎 (民無)
理事	川村のりあき (共産)
理事	野もとあきとし (公明)
理事	平間しのぶ (自無)
理事	大門さちえ (自無)
理事	阿部早苗 (共産)
理事	ひやま真一 (自無)
理事	吉住はるお (自無)
理事	赤羽つや子 (公明)
理事	伊藤陽平 (元気会)
理事	田中りひで (共産)

第二次実行計画の 着実な取り組みと 厳しい財政運営の中での 適正な予算執行を評価

自由民主党・無所属クラブ

平成26年度一般会計と3特別会計は、いずれも適正に執行されたものと認め、認定に賛成しました。

一般会計の歳入で、特別区税が18億円、特別区交付金が30億円、地方消費税交付金が9億円の増となつていきます。一方、歳出では、待機児童解消対策、障害者自立支援給付費などの社会保障関連の経費の扶助費が24億円の増となり、商業工業緊急資金利子補給の実績減等により補助費等が5億円の減となりました。全体では16億円の増となりました。決算収支では、実質単年度収支は16億円の黒字となりました。

区財政が引き続き、改善の努力を求められる中、第二次実行計画の着実な取り組みを始め、適正な予算執行が行われています。

26年度も、区民の暮らしを支えるため、災害時における的確で円滑な救出救護活動や避難誘導等のための災害情報システムの再構築、市民後見人の養成に向けた後見人候補者養成事業、一時保育の充実、高齢者の要介護状態への移行を予防する介護予防教室等の充実、ジェネリック医薬品差額通知による医療費の適正化、街路灯のLED化、幅員4m未満の細街路の拡幅整備、中小企業の販路開拓業務などの経営支援、中学生の地域防災訓練への参加など、区民生活にとって必要な事業が、効果的・効率的に実施されました。

厳しい区財政にあつて、引き続き、区民生活の課題解決と行財政改革の取り組みが必要です。

区民生活を守るための 防災対策や高齢者福祉、 子育て支援などの 取り組みを評価

新宿区議会 公明党

平成26年度、一般会計及び3特別会計歳入歳出について、いずれの議案も適正な決算であることを認め、原案どおり賛成しました。

平成26年度予算は、予算編成の基本方針を基に、「防災対策の充実強化」や「暮らしを支えるセーフティネット機能の充実」などに重点的に取り組まれました。

我が党が要望してまいりました、女性の視点を活かした防災対策の強化や二次避難所(福祉避難所)の拡充、待機児童解消対策の推進、認知症対策の推進、在宅療養体制の整備、女性の健康支援の充実、いじめ対策の強化、特別支援教育の充実などに取り組まれたことを評価いたします。

平成26年度決算は、決算意見書にも示されている通り、緩やかな景気回復等の影響を受け、特別区民税や特別区交付金などの経常一般財源が増となり、実質単年度収支は15億6千万円の黒字となりました。しかしながら、財政の弾力性を示す経常収支比率は、83.9%と依然として適正水準を超えており硬化傾向にあります。

今後の財政運営は、労務単価や建設資材の高騰による建設工事費の上昇など、先行きには不安定な要素があり、区有施設の多くが大規模修繕や更新時期を迎えるため、将来を見据えた計画的な取り組みが必要となります。それらに対応するため、事務事業のあり方や内部管理経費の見直しを進めるとともに、限られた財源を効果的に活用をされることを切望いたします。

区財政は2年連続黒字 健全な財政を活用し 子どもの貧困対策の拡充、 区民生活の擁護を

日本共産党新宿区議会議員団

2014年度決算は、特別区税や特別区交付金の増などで2年連続単年度収支が黒字となり、区財政が引き続き健全であることが明らかになりました。

2014年度の予算編成にあたり区内の各種団体との懇談や、189通の区政アンケートなどを反映した425項目の予算要望書を区長に提出しました。

2014年度予算では、認可保育園の2か所開設、特別支援教室モデル事業の開始、精神障害者支援施設の新設、街路灯のLED化、スタンドパイプの追加配備などが計上され、幼稚園のあり方見直し方針が出されるなど、私たち区議会、区民の要望が取り入れられたことは評価するものです。

一方、2014年度予算案に対して要支援者への家事援助サービス、要介護者に対する生活援助外出介助サービス、生活保護世帯への夏の見舞金、家賃補助の拡充、がん検診の無料化、小学校1年生への防災頭巾配布など区民のくらしや命を守ることに直結する施策の修正案を提案しましたが、受け入れられませんでした。しかし、決算に照らせば実現可能でした。

区民生活の実態は、消費税アップ、年金額の減額に加え、国民健康保険料、介護保険料、利用料の負担増などで一層厳しくなっていることが、質疑を通じて明らかになり、新宿区が、区民生活を守るために財政力を有効に活用し本来の役割を果たすことが必要です。



原爆投下から70年を迎えた 8月6日、広島市中区の平和 記念公園で平成27年平和記念 式典が開催され、新宿区議会の 代表として、阿部早苗、平 間しのぶ、木もとひろゆきの 3名が参列しました。



国内の被爆者と遺族ら約5万5千人が参列し、参加国が過去最多の100か国に上った式典では、原爆死没者名簿が慰霊碑に奉納され、原爆投下時刻の午前8時15分に、平和の鐘に合わせて参列者全員で黙とうをささげました。

広島市長は平和宣言で、核兵器を「非人道性の極み」「絶対悪」であるとし、その廃絶を目指すために、強い決意を持って取り組むことを述べ、世界の人々に対し、共に核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けて力を尽くすよう訴えました。

平成26年度決算

決算特別委員会

決算審査における主な質疑

- 持続可能な財政運営について
- 在宅子育て家庭の支援について
- 地域におけるマンションの位置づけについて
- B型肝炎予防接種事業の開始について
- 子どもの貧困対策について
- 「新宿区調達のあり方について(指針)」と公契約条例の制定について
- 「ネウボラ」について
- 生活困窮者に十分配慮した財源確保策について
- より一層の行財政改革について
- 時代に即した図書館のあり方について

生活困窮者に十分配慮した財源確保策により 区政の直面する課題に取り組んだことを評価

民主党・無所属クラブ

26年度決算では、三年目に入った第二次実行計画を着実に進めていくために、待機児童解消緊急対策や災害に強いまちづくり、高齢者や障害者、中小企業への支援、都市の機能と魅力の向上など、区政の直面する課題に予算を重点的に配分し、その結果、それらの課題が着実に歩を進めていることが質疑の中で確認することが出来ました。この他、今後の建設費や労務コストの増加、区有施設の維持管理料や更新需要などの後年度負担への対応、道路、橋などの社会生活におけるインフラ整備、医療、

介護、福祉など、多くの区民の切実な願いにしっかりと応えていくためにはなんと言っても財源の確保が不可欠であり、そのためのさまざまな財源確保策も功を奏し、特別区民税や、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の各保険料はいずれも実績が上がりました。一方で生活困窮者に対しては、分納の相談など、十分な配慮がなされており、今後も引き続きより丁寧な対応をされるよう求め、各決算の認定に賛成しました。

今後は法人実効税率の引き下げや法人住民税の一部国有化の動きなど、地方財政が影響を受ける状況が生じており、財政環境の先行きは不安定な要素が漂っています。が、なんとしても安定的な区財政を確保し、区政の課題に積極果敢に取り組み、区民生活をしっかりと支える土台となり力を尽くしていただくことを期待します。



北島 としあき 副委員長 のづ ケン 委員長 池田 だいすけ 副委員長

健全化する区財政を 重点行政に割り当て 暮らし易い・賑わい New新宿創生へ

新宿区民の会

平成26年度一般会計及び国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の3特別会計は、いずれも適正に執行されたと認め、認定に賛成しました。

本年度は昨年度に続き2年連続の単年度黒字となり、基金の積み増しも実現でき、ここ数年の傾向であった基金の取り崩しに歯止めをかける事ができました。が、アベノミクスによる経済の上昇だけではなく、米国の経済力向上が大きく寄与した事、昨年4月の消費税アップ(5% ↓8%)によって税収が増えた

平成26年度 各会計歳入歳出決算総括表

会計別	歳入	歳出	差引額
一般会計	1,391億 585万3,866円	1,350億8,866万 299円	40億1,719万3,567円
国民健康保険特別会計	357億1,044万4,143円	351億7,425万2,246円	5億3,619万1,897円
介護特別会計	222億5,248万7,202円	214億9,975万9,720円	7億5,272万7,482円
後期高齢者医療特別会計	65億3,196万6,484円	64億9,115万7,533円	4,080万8,951円
合計	2,036億 75万1,695円	1,982億5,382万9,798円	53億4,692万1,897円

納税者が知らないと 不利になる情報は、 誰にでもわかる形式で 開示、広報する区政へ

日本を元気にする会新宿

約2,000億円もの影響力を持つ新宿区政ですが、多くの区民は税の支出先を知りません。例えば中堅ファミリー世帯が対象の区民住宅という事業があります。6億2,400万円の支出を27世帯で割ると、一世帯あたり約226万円となります。抽選により支援が決定する不平等な政策だと言えます。区の事業の多くは不平等な性質を持ちます。これからは行政・議会だけでなく、区民が主役となり財政に関与し、正しい判断をしていくことが大切です。全ての区民がわかりやすい形で決算や財政資料を作成し、広報をすることを区に求めます。

事が要因と考えられます。

「経常収支比率」は一定の改善があったものの、83.9%と依然として高水準で、適正水準といわれる70%~80%を上回っており、財政が硬直化している事を示しており予断は許せません。

一方、歳出は容易には削減できない義務的経費(扶助費)、「人件費」、「物件費」が年々増加しており、この伸びを適正水準に抑える事が区政運営に必要不可欠であります。

私達、新宿区民の会は住み易い街を造る為、「待機児童0」、「待機高齢者0」をスローガンとして、女性が働き易い、高齢者が健康で楽しく暮らせる福祉の実現を求めて行きます。



※ネウボラ
フィンランドの子育て支援を行う施設。

長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典

長崎は8月9日に、70回目の「原爆の日」を迎えました。長崎市松山町の平和公園で営まれた被爆70周年長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に、新宿区議会の代表として、大門さちえ、小野裕次郎、野もとあきとしての3名が参列しました。

式典では、この一年で死亡が確認された方々の名が記された原爆死没者名簿が奉安箱に納められ、犠牲者に水と花輪をささげた後、原爆投下時刻の午前11時2分に、鐘の音などに合わせて黙とうが行われました。

長崎市長は平和宣言で、「70年を経た今、私たちに必要なことは、その記憶を語り継いでいくことです。」と述べ、世界各国に対し被爆地訪問を求め、広島とともに、核兵器のない世界と平和の実現に向けて、全力を尽くし続けることを宣言しました。



委員会の動き

新宿区における個人番号の利用等の 条例や補正予算などの議案を可決

総務区民委員会

● 今定例会では、補正予算など議案7件と、新たに付託された6件の請願・陳情を審査し、7件の報告を受け、質疑を行いました。

● 「新宿区における個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例」と、「自動交付機の利用に関する条例の一部を改正する条例」、「一般会計補正予算(第5号)」は、賛否が分かれ賛成多数で可決しました。

● 「新宿区第三次実行計画(素案)」について「保健・福祉部」の報告を受け、質疑を行いました。

● 「区立子ども園条例の一部を改正する条例」と「区立図書館基本方針(改定)素案の作成及びパブリック・コメントの実施について」の報告を受け、質疑を行いました。

健康寿命の延伸や認知症高齢者支援など、 第三次実行計画(素案)を質疑

福祉健康委員会

● 今定例会では、区長提出議案4件と議員提出議案1件、陳情1件、報告6件を受け質疑を行いました。

● 区長提出議案の「平成27年度新宿区一般会計補正予算(第5号)」などの補正予算関係4件の審査は、全員賛成で可決し、議員提出議案1件は否決となりました。また、当委員会に付託された陳情1件は、審査した結果、審査未了となりました。

● 平成28年度から29年度までの具体的な指針となる「新宿区第三次実行計画(素案)」について「はじめ、平成27年度新宿区施設活用検討会報告(案)」について、「平成26年度指定管理者の管理業務に関する事業評価について」、「戸山第三保育園跡地を活用した小規模多機能型居宅介護等整備事業者の公募について」など、6件の報告を受け質疑を行いました。



補正予算議案1件と陳情2件を審査、 第三次実行計画(素案)の報告等を質疑

環境建設委員会

● 今定例会では、補正予算議案1件と、継続審査中の陳情2件を審査し、3件の報告を受け、質疑を行いました。

● 地域福祉推進包括補助事業費、マンシヨン耐震化促進補助事業費の東京都への返納金に関する補正予算議案の説明を受け、質疑を行い、全員賛成で可決しました。

● 継続審査中の工事騒音や建築規制に関する2件の陳情について、引き続き、継続審査としました。

● 第三次実行計画(素案)についての報告を受け、木造住宅密集地区解消の取組みの推進、道路・交通環境の整備、地球温暖化対策の推進等について、質疑を行いました。

2件の議案を審査し、区立幼稚園預かり 保育実施概要などの報告を受け質疑

文教子ども家庭委員会

● 今定例会では、議案2件を審査し、7件の報告を受け質疑を行いました。

● 「区立子ども園条例の一部を改正する条例」と補正予算は、いずれも全員賛成で可決しました。

● 「新宿区第三次実行計画(素案)」について、「早稲田南町保育園分園運営委託事業者の決定について」、「区立幼稚園のあり方の見直し方針の策定及びパブリック・コメントの実施結果について」、「平成28年度区立幼稚園における預かり保育実施概要について」、「小学校学校選択制の各学校別状況一覧及び平成28年度新入学区立小学校の抽選について」、「区立図書館基本方針(改定)素案の作成及びパブリック・コメントの実施について」、「第四次区子ども読書活動推進計画(素案)の作成及びパブリック・コメントの実施について」の報告を受け、質疑を行いました。

指定避難所等に関する陳情審査、建築物 点検調査等の実施結果について質疑

防災等安全対策特別委員会

● 今定例会では、継続審査となっていました「富久町一部の一時避難場所及び指定避難所の花園小学校への変更等に関する陳情」は、関係者間の協議が成立したためで審査未了となりました。

● 「簡易宿所を対象とした建築物点検調査等の実施結果について」は、区の許可対象物件41件のうち、休業・建て替え中等を除く37件について点検調査や文書による啓発・安全化指導を行ったとの報告を受け質疑を行いました。

● 今年は、台風18号などの豪雨の影響による河川の氾濫や各地で起こった火山の噴火などで多くの犠牲者や避難者を出しました。今更ながら自然の

力の恐ろしさを思い知らされることも改めて、災害に強いまちづくりの重要性を強く感じました。

事業別行政コスト計算書(経常事業)、 都区財政調整について 自治・議会・行財政改革等特別委員会

● 今定例会では、①事業別行政コスト計算書(経常事業)について、②平成27年度都区財政調整についての2件を議題としました。

● ①事業別行政コスト計算書(経常事業)については、区民が一読して伝わりやすい形を工夫することや、事業ごとの正確な対比ができるよう補記を

● 今後とも、新宿区の自治権拡充、議会改革、行財政改革について、議論と取組みを進めていきます。

第三次実行計画(素案)と文化・産業 振興施設の指定管理業務事業評価について質疑

オリンピック・パラリンピック・文化観光等特別委員会

● 今定例会では、補正予算議案1件を審査し、10件の報告を受け、質疑を行いました。

● 補正予算議案は全員賛成で可決しました。

● 第三次実行計画(素案)についての報告では、東京オリンピック・パラリンピックに向けた、区民の気運醸成を図るための環境整備や、教育・文化交流等の分野での計画が示

● 新宿文化センターや高田馬場創業支援センター等の文化・産業振興施設の指定管理業務の事業評価について報告を受け、幅広く質疑を行いました。



皆様から託された 請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は区議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局までご連絡ください。〔 〕は審査を行った委員会名

採択 2件

- 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願 〔総務区民委員会〕
- (同件名ほか1件) 〔総務区民委員会〕

不採択 4件

- 新宿区監査委員制度の運営をより透明かつ合理的なものに改めさせるよう求める陳情 〔総務区民委員会〕
- 新宿区の土地交換契約に関する陳情 〔総務区民委員会〕
- 平成27年7月30日付陳情に付言の件 〔総務区民委員会〕
- 外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情 〔総務区民委員会〕

審議未了 2件

- 新宿セントラルクリニックに関する陳情 〔福祉健康委員会〕
- 富久町一部の一時避難場所及び指定避難所の花園小学校への変更等に関する陳情 〔防災等安全対策特別委員会〕

あとがき

平成27年第3回定例会の記事を中心にとめた議会だよりをお届けします。本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

編集委員

- 下村 治 生 有馬 としろう
- 池田 だいすけ 豊島 あつし
- 川村 のらあき 三雲 崇正
- ふじ川 たかし